

【2021 年度 事業報告（2021 年 10 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで）

I. 事業の実施状況

1. 基本方針

2020～2021 年にかけて広がった新型コロナウイルス感染症は、我が国経済はもとより、東三河の地域産業にも大きな影響を及ぼした反面、働き方改革や DX 等の新しい動きを加速化させる等、ビジネス環境の変化を引き起こしている。

こうした中、東三河地域は愛知県内でも人口減少が一層進み、隣接する静岡県も同様な傾向が顕著である。また、本地域の中心的産業である自動車産業は、世界的な脱炭素化の流れの中で、EV シフトへ急速に動いてきており、広範囲に広がる部品産業への影響が懸念されている。一方で、リニア中央新幹線の整備により、既存の人口・産業集積エリアである東海道ベルトの相対的な役割低下が予想され、新たな地域的役割を検討することが重要になっている。

こうした背景を踏まえ、2021 年 6 月から「持続的で多様なスマートリージョンの形成研究会」を設置した。この研究会では、東三河地域から静岡県に至るエリアを対象に、様々な生活・産業領域において、豊橋市等の都市部、奥三河等の中山間部、そして都市間（豊橋・浜松等）、中山間地間（奥三河・奥遠州等）、都市・中山間等をデジタルによって繋げ、「ライフ」「ワーク」の多様性が創造できる魅力ある地域づくりのためのビジョン形成を目指している。

デジタル化は、生活・産業の様々な分野で実装化が進んでおり、オフィス、工場等の産業活動の現場のみならず、生活スタイルも着実に変わり、新たなサービスの台頭や、創出を促進させてきている。

以上から、当センターでは上記の研究会活動に関わる視点に留意し、デジタルを活用した新しい産業創出の動きやインフラ整備の状況を研究するとともに、広域的な地域づくりにおけるデジタル化等の課題やその解決方向等に着目した研究を進めた。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた社会環境変化を踏まえながら、東三河地域を含む三遠南信地域における広域的な地域づくりに資する情報収集や分析による研究を進めた。

（1）持続的で多様なスマートリージョンの形成に関する研究

地域におけるデジタル化の実装状況や、産業分野におけるデジタル化の動き等を分析し、東三河地域から静岡県エリアに関わるデジタル化の導入に向けた諸課題を明らかにし、ビジョン形成に向けた検討を行った。

大西隆理事長、一般財団法人国土計画協会、三遠南信地域の大学・研究機関の協力のもと、2021年6月に「持続的で多様なスマートリージョンの形成研究会」を設置。

研究会を今年度は5回開催し、情報収集を進めた。また、愛知大学三遠南信地域連携研究センター等との連携による三遠南信地域を中心とした広域的な地域づくりに関する研究を行った。

名称：持続的で多様なスマートリージョンの形成研究会

委員

会 長	東京大学	名誉教授	大西 隆 氏
委員長	愛知大学	教授	戸田敏行 氏
委 員	静岡文化芸術大学	教授	藤井康幸 氏
委 員	静岡文化芸術大学	教授	船戸修一 氏
委 員	豊橋技術科学大学	准教授	小野 悠 氏
委 員	公益財団法人マンション管理センター	理事長	幾度 明 氏

地域委員

一般財団法人しんきん経済研究所	主席研究員	間淵公彦 氏
一般財団法人静岡経済研究所	シニアチーフマネージャー	大石人士 氏
浜松学院大学	教授	加藤勝敏 氏
オブザーバー	飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所	
事務局	一般財団法人国土計画協会、当センター	

開催実績

①前年度実施研究会

- ・第1回研究会（スマートリージョン 2021 年度） 2021 年 6 月 16 日
- ・第2回研究会（スマートリージョン 2021 年度） 2021 年 7 月 26 日
- ・第3回研究会（スマートリージョン 2021 年度） 2021 年 9 月 22 日

②今年度実施研究会

- ・第4回研究会（スマートリージョン 2021 年度） 2021 年 11 月 19 日

議事：講演及び意見交換

講演：『広島県をまるごとデジタル・テクノロジーの実証フィールドに！』

講師：広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム 地域産業デジタル化推進G

主任 片岡達也 氏

- ・第5回研究会（スマートリージョン 2021 年度） 2022 年 1 月 18 日
議事：講演及び意見交換
講演：『脱炭素化・環境・エネルギー等の世界的な動きと DX による地域づくり』
講師：特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也 氏
- ・第6回研究会（スマートリージョン 2021 年度） 2022 年 3 月 28 日
議事：本研究会のとりまとめ方向の意見交換、2022 年度の活動について
- ・第1回研究会（スマートリージョン 2022 年度） 2022 年 7 月 6 日
議事：2022 年度実施方針（案）について、静岡エリアの地域状況について
- ・第2回研究会（スマートリージョン 2022 年度） 2022 年 9 月 7 日
議事：静岡市における MaaS 等の DX の取り組みについて
静岡市におけるスマートシティの取り組みについて、意見交換

（2）三河港・広域幹線道路等のインフラ整備に関する研究

広域インフラのスマート化とスマートな運用や、地域の中心的な役割を持つ「まちなか」に関する機能整備に関する研究を進めた。

（3）地域資源の価値化に関する研究

地域資源の有効的な活用・価値化に関して、デジタル化を活用した方向について、事例分析を行いながら検討した。

（4）三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、共同研究や研究情報交換を推進し、その結果をホームページで公開した。

①実施日：2021 年 12 月 10 日

場 所：飯田信用金庫

テーマ：東三河地域の地域経済循環分析

②実施日：2022 年 7 月 1 日

場 所：一般財団法人しんきん経済研究所

テーマ：東三河地域の CO2 排出状況の分析

3. 調査研究業務の受託

基本方針で示した①『創造的な地域づくり』、②『インフラの整備』、③『地域資源の価値化』等に関連した調査研究業務の受託を行った。

(1) 終了調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名 称	新しいビジネスモデル創出のための調査・分析事業
委託者	田原市中小企業活性化協議会
内 容	2ヶ年事業の2年目に当たり、田原市の重要産業分野である農業、漁業、観光業を中心に、消費者や地域内事業所のニーズ・シーズを調査分析し、新しいビジネスモデルの創出について検討した。 ニーズ調査では、農業、漁業、観光関係者に対してアンケート調査を行うとともに、ビジネスの可能性について、マッチング調査を行った。また、農業、観光業や自治体等の関係者が参加した研究会（田原市新ビジネス創出研究会）を設置して、具体的な検討を行い、報告書、概要版を取りまとめた。
方 法	農業・漁業者・観光関係者アンケート調査、マッチングアンケート調査、ヒアリング調査、研究会の設置
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、山崎英子

名 称	愛知県農商工連携推進事業業務委託
委託者	民間企業
内 容	学生等と地元事業者とのマッチングによる新メニュー・新商品開発支援及びその広報支援等を行った。具体的には豊橋商業高校×マッターホーン、愛知大学×百俣人の甘藷農家による商品開発について、グループワーク形式で進めるとともに、試作品の販売実験の支援（エムキャンパス）、生徒による商品の販売実演の支援等も行った。
方 法	事業者・学生とのグループワーク
担 当	加藤勝敏、坂田祐人

名 称	2021 年度 産業振興ビジョンに関する情報収集業務
委託者	蒲郡市産業振興協議会
内 容	蒲郡市、蒲郡商工会議所では、蒲郡市産業振興協議会を設置し、産業振興条例制定に基づき産業振興ビジョン（仮称）の策定に向けた調査検討を行っている。 本業務では、全国の自治体の産業振興ビジョンを事例に、蒲郡市と類似自治体（人口規模：数万人～10万人程度）において、各自治体の産業特性（1次産業（農業・水産業）、観光業、臨海立地等）を整理し、各自治体の産業振興ビジョンの特徴や施策内容についての基礎資料を取りまとめた。また、同協議会の検討委員会に参画し、蒲郡市における今後のビジョン策定に向けた検討の支援を行った。
方 法	委員会方式、文献調査
担 当	高橋大輔

名 称	賑わい創出委員会に関する商店主アンケート等調査業務
委託者	豊川商工会議所
内 容	豊川市では八幡地区に超大型商業施設「イオンモール」の出店が令和4年度下期（2023年3月）に予定されている。 この度、イオンモールの進出について、豊川市内の商業、サービス業、その他関連事業を営む事業所の意向等についての状況を調査し、同市の商業等の振興に役立てるための基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。また、同会議所のにぎわい創出委員会に参画し、同市の商業等の活性化、振興策に向けた検討の支援を行った。
方 法	委員会方式、文献調査、アンケート調査
担 当	高橋大輔

②『インフラの整備』に関する分野

名 称	港湾振興・港湾計画改定調査合併費の内三河港利用促進戦略検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	三河港における完成自動車の輸出入取扱分析を実施し、併せて、三河港と同様に完成自動車を取扱う港湾へのヒアリング調査から、モータープール不足などの自動車港湾における諸課題への取り組み状況を検討した。また、三河港の背後圏におけるコンテナ貨物の流動調査を行うとともに、潜在的な利用企業等へヒアリングを実施し、三河港を利用するにあたっての課題等を調査した。加えて、過年度のデータ整理及び調査実施企業の利用可能性等を分析し、貨物集荷策の検討をするとともに、三河港の強みをアピールするポートセールス資料を作成した。
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔、鈴木恵子

③『地域資源の価値化』に関する分野

名 称	令和3年度「ほの国ふるさと定期便」による東三河ファン創出・拡大業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	2020年度のモニタリング調査結果を踏まえ、東三河出身者をメインターゲットとしつつ、東三河地域を心のふるさととする「ファン」の獲得を狙う通信販売サイト「しおくりん東三河」を構築・運営するとともに、通信販売サイトの運営手法の有効性を検証し、民間企業等への事業承継の可能性を探った。 2021年8月より東三河の道の駅事業者5社の参画を得て、通信販売サイトを開設し、13商品を造成。計62個の商品を販売した。
方 法	通信販売サイトの構築、運営、通信販売サイトのプロモーション、販売促進キャンペーン、通信販売サイト運営手法等検討
担 当	佐藤克彦、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	大都市企業等を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出に関する調査・分析業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	コロナ禍による都市部在住者の地方移住への関心の高まりや、企業におけるテレワーク・ワーケーションなどの新しい働き方の進展を好機と捉え、行政と経済界との連携により、首都圏・名古屋圏等の大都市の企業（社員）等に向け、東三河地域への関係人口、移住・定住を創出し、地域課題（人口減少、まち・集落の活性化）の解決や地元企業が求める人材（技術・ノウハウ）の獲得を目指す必要が高まっている。 東三河地域の企業ニーズ調査及びコロナ禍による大都市の企業の地方移住や新しい働き方等の動向を把握し、東三河地域の企業等と大都市の企業等のマッチングの仕組みづくりに向けた検討の基礎調査を行った。 新しい働き方による大都市企業等と東三河地域企業等のマッチングは、現状では可能性が低いものの、潜在的な需要が見込まれることが分かり、そうした交流・マッチングの機会創出に向けた提言等を取りまとめた。
方 法	既存資料の収集・分析、有識者ヒアリング調査、大都市企業等と東三河企業アンケート調査、大都市企業等と東三河企業ヒアリング調査等
担 当	佐藤克彦、高橋大輔、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	豊橋市森林経営管理権集積計画策定業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務は森林所有者が自ら経営管理できないスギ・ヒノキの人工林を適切に把握し、市内の人工林の健全化に向けた森林施業実施計画を立てることを目的とする。 この計画を策定するため、令和2年度の意向調査をもとに、モデル地区を選定（石巻萩平地区内）し、その集約化森林エリア（15ha程度）における森林整備事業実施に向けた集約化事業と森林施業（間伐等）に伴う選木を実施した。あわせて令和4年度以降に実施する森林経営管理事業実施森林の選定（嵩山校区）を行い、その森林を対象とした所有者への意向調査を行った。
方 法	自治会説明、集落座談会、現地踏査、アンケート調査
担 当	佐藤克彦

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	これまで愛知県が東三河自然再生推進業務の事業で実施した養成講座の修了生、過去の本事業における地域環境リーダー及び地域の環境保全活動に積極的に従事する者等の中から、自然環境の保全再生・魅力発信することができる者（「地域環境リーダー」）を選定・任命し、東三河地域の持続可能な生態系の保護活動（SDGs）の推進を図った。 地域環境リーダーは、継続して取り組む拠点と新たな拠点の2つのフィールドを選んで自然環境保全を進めた。また、東三河地域のジオパーク構想に呼応した取り組みとして渥美半島でジオサイトを紹介するジオツアーを実施した。地形地質の視点からも地域の持続可能な自然再生の推進に取り組んだ。
方 法	フィールド拠点活動事業の実施、ジオツアーの実施
担 当	樋口育造、近藤弘美、加藤勝敏

名 称	事業系食品ロス等実態調査業務委託
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市内の食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業（以下「食品関連事業者」という。）における食品廃棄物量、食品ロス量、食品ロスの内容等の発生状況のほか、食品関連事業者が食品ロスの削減のために行う取組内容等の実態調査を行った。 上記調査により得られた食品ロス発生の実態等を踏まえ、現状や課題を整理し、他自治体や他企業等の事例も参考に、豊橋市内で発生する食品ロスの削減及び発生抑制に関する取組を提案した。
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、山崎英子

名 称	市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」など16項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。 インターネットでの回答を並行して行うため、調査票の設計を紙媒体とインターネット媒体の両方について行った。また、回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	市民アンケート調査
担 当	山崎英子、坂田祐人、加藤勝敏

（２）継続調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名 称	蒲郡市産業振興ビジョン策定業務委託
委託者	蒲郡市
内 容	蒲郡市産業振興基本条例に基づき、本市の特色である多様な産業の活性化に向けて、産業・経済分野の政策の方向性を示す「蒲郡市産業振興ビジョン」を策定することを目的とする。
方 法	統計資料分析、アンケート及びヒアリングの実施、産業振興施策の立案、蒲郡市産業振興会議の運営支援、キックオフイベントの開催の企画・実施支援、蒲郡市産業振興ビジョンの作成（本書、市民向けダイジェスト版等）
担 当	佐藤克彦、高橋大輔、千葉堂能、山崎英子、鈴木恵子

②『インフラの整備』に関する分野

名 称	港湾振興・港湾基礎調査合併費の内三河港利用促進戦略検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	グローバルサプライチェーンの変動、脱炭素社会への移行、デジタル化の進展など、国内外の港湾を取り巻く環境が大きく変化している。 三河港が地域産業の持続的発展に寄与する港湾であるためには、港湾物流や企業活動の適切な状況把握やそれに応じた施策の検討が求められる。 そこで本調査は、三河港のコンテナ集荷策、新たな企業立地需要分析、完成自動車サプライチェーン分析、港湾の脱炭素に向けた基礎情報収集等に関する調査分析を行う。
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔、鈴木恵子、佐藤克彦、千葉堂能

③『地域資源の価値化』に関する分野

名 称	令和4年度「ほの国ふるさと定期便」による東三河ファン創出・拡大業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	昨年度（令和3年度）に東三河出身者をメインターゲットとしつつ、東三河地域を心のふるさととする「ファン」の獲得を狙う通信販売サイト「しおくりん東三河」を構築、運営するとともに、通信販売サイトの有効性を検証し、民間企業等への事業承継の可能性を探った。 本年度は、昨年度の検証結果を踏まえ、引き続き通信販売サイト「しおくりん東三河」を運営するとともに、実証実験終了後の民間企業等への事業承継の是非及び方法を提言する。
方 法	通信販売サイトの運営、通信販売サイトのプロモーション、事業継承の是非及び方法の提言
担 当	佐藤克彦、千葉堂能

名 称	豊橋市森林経営管理事業委託業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務は森林所有者が自ら経営管理できない森林を適切に把握し、市内の森林の適切な森林経営管理に向けた計画を立てることを目的としている。 この計画を円滑に策定するため、モデル地区として選定した嵩山地区内の集約化森林エリアにおける、森林整備事業実施に向けた集約化事業と森林施業（間伐等）に伴う選木を実施する。 あわせて、令和5年度以降に新たなモデル地区として実施する森林経営管理事業実施森林を選定するための森林所有者への意向調査を行う。なお、各モデル地区は概ね15haを想定する。
方 法	自治会説明、集落座談会、現地踏査、アンケート調査、地域住民を対象とした勉強会の開催
担 当	佐藤克彦、千葉堂能、山崎英子

名 称	市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」など19項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施する。 インターネットでの回答を並行して行うため、調査票の設計を紙媒体とインターネット媒体の両方について行う。また、回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめる。
方 法	市民アンケート調査
担 当	山崎英子、千葉堂能、高橋大輔

名 称	田原市農産物流通調査業務
委託者	田原市
内 容	田原市産農産物の産地から小売店までの流通を調査し、田原市産の農産物の販売先や強みを把握することにより、次年度以降の農産物PR手法を検討することを目的とする。
方 法	統計・文献調査、現地ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナー（継続事業）等の実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」を企画し、新型コロナウイルス対応として聴講者数を限定して3回開催した。

東三河地域問題セミナー等の実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
1	2022年 7月8日	『SDGsを企業経営、自治体・地域の活動にどう組み込んでいくか』 株式会社クレアン 総合企画グループ グループマネジャー 安藤正行 氏
2	2022年 7月26日	『大規模災害に備える、地域防災力向上の考え方』 京都府立大学 生命環境科学研究科 准教授 荒木裕子 氏
3	2022年 8月26日	『中山間地の持続可能な地域づくり ～愛知県や岐阜県での取り組みを事例に～』 名古屋大学 大学院環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター 臨床環境学コンサルティングファーム部門 教授 高野雅夫 氏

(2) 東三河産学官交流サロン等（継続事業）の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則月1回、東三河懇話会（任意団体）と連携し、リモート等による新たな運営方法の導入をしながら実施した。毎回約70～100名の出席者があった。

東三河産学官交流サロンの実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
444	2021年 10月19日	『静岡県湖西市における企業シャトルBaaS事業実証実験について』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 准教授 杉木 直 氏
		『創立100周年を迎えた豊橋信用金庫の取組み』 豊橋信用金庫 理事長 山口 進 氏
445	2021年 11月15日	『現代社会の激変と地方中小企業における「学び直し」の役割』 愛知大学 文学部人文社会学科 教授 加藤 潤 氏
		『変化する“まちなか”とemCAMPUS』 中部ガス不動産株式会社 専務取締役 赤間真吾 氏

446	2021年 12月22日	『システム工学の産業応用』 豊橋技術科学大学 機械工学系 教授 内山直樹 氏
		『社会インフラを支えるドローンの活躍と未来への可能性』 ブルーイノベーション株式会社 ソリューション営業部 山口雄大 氏
447	2022年 1月18日	『訪問看護師の在宅療養支援 生活と医療の統合』 豊橋創造大学 保健医療学部看護学科 学科長・教授 蒔田寛子 氏
		『東三河振興ビジョン2030について』 愛知県東三河総局 総局長 矢野浩二 氏
448	2022年 2月22日	『バイオマス利活用事業をもっと身近にもっと確実に』 株式会社豊橋バイオマスソリューションズ 代表取締役社長 ／豊橋技術科学大学 准教授 熱田洋一 氏
		『倒産事例から学ぶ景気後退期2年目の戦略』 株式会社ジユトク 代表取締役社長 上村哲司 氏
449	2022年 3月15日	『今、なぜ、フランチャイズ取引適正化法が必要なのか』 愛知大学 法学部 准教授 木村義和 氏
		『設楽ダム建設におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組』 国土交通省 中部地方整備局 設楽ダム工事事務所 事務所長 真鍋将一 氏
450	2022年 4月26日	『干潟を測る・知る』 豊橋技術科学大学 学長特別補佐／建築・都市システム学系 教授 加藤 茂 氏
		『宇宙ビジネスの可能性 ～衛星画像の解析が実現する新視点の水道インフラ管理』 ジャパン・トゥエンティワン株式会社 執行役員豊橋本社 支配人 加藤正純 氏
451	2022年 5月24日	『食農環境コースの開設と開設後4年間の取り組み』 愛知大学 地域政策学部 教授 藤井吉隆 氏
		『設楽町が新たなステップへ踏み出すために ～設楽ダムを活用した持続可能なまちを目指して～』 設楽町長 土屋 浩 氏
452	2022年 6月28日	『固体燃焼におけるパターン形成現象とその応用』 豊橋技術科学大学大学院 工学研究科 准教授 松岡常吉 氏
		『製造業から文化創造業へ～若者・女性が集まる東三河へ向けた新産業創出～』 株式会社鞆屋三左衛門 代表取締役社長 村井裕一郎 氏

453	2022年 7月19日	『地域研究のためのデータサイエンス手法と事例』 愛知大学 地域政策学部 教授 蔣 湧 氏
		『しんしろツーリズム～地域資源を活かして～』 新城市長 下江洋行 氏
454	2022年 8月23日	『水道を取り巻く状況とスマートメータの可能性』 豊橋技術科学大学 副学長／大学院工学研究科 教授 井上隆信 氏
		『東三河をゆたかにするために ユタカサービスグループの移り変わり ～製造業からサービス業、そしてその先へ～』 ユタカコーポレーション株式会社 代表取締役社長 大塩啓太郎 氏
455	2022年 9月20日	『SDGsを羅針盤に企業の持続可能戦略を考える ～未来から選ばれる企業になるために～』 一般社団法人中部SDGs推進センター 代表理事 戸成司朗 氏

（３）三河港未来戦略会議（旧 国際自動車コンプレックス研究会）交流会の開催

三河港を中心に未来に向けた地域づくりの戦略を検討することを目的として、会の名称を「三河港未来戦略会議」に変更し、東三河懇話会等と連携。三河港の港湾機能整備やその機能を活かした事業創出等による支援を念頭に、物流におけるカーボンニュートラル、輸入車市場の展望について、研究交流会を３回開催した。

①研究交流会の開催

・第 61 回研究交流会

日 時：2021 年 11 月 29 日（月）14:00～16:00

場 所：豊橋商工会議所 401 会議室

講 師：日本通運株式会社 豊橋支店 支店長 守田英司 氏

金沢支店 高柳物流事業所 主任 柳瀬友治 氏

演 題：『物流における脱炭素への取組み』

・第 62 回研究交流会

日 時：2022 年 2 月 16 日（水）14:00～16:00

場 所：豊橋商工会議所 508 会議室

講 師：日本自動車輸入組合 副理事長兼専務理事 入野泰一 氏

演 題：『JAIA 活動と今後の輸入車市場の展望』

・第 63 回研究交流会

日 時：2022 年 9 月 30 日（金）14:00～16:00

場 所：豊橋商工会議所 508 会議室

講 師：東海大学 海洋学部 教授 合田浩之 氏

演 題：『海運ロジスティクス変動と港湾に期待される役割

～完成車・コンテナを題材として～』

②総会

第 23 期報告総会（自 2020 年 10 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

日 時：2022 年 6 月 29 日（水）

場 所：豊橋商工会議所 406 会議室

内 容：報告総会 第 23 期事業報告および決算報告

第 24 期事業計画および収支予算(案)

記念講演会

講師：国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所長 嶋原 茂 氏

演題：『港湾行政の動向と三河港の港湾整備事業について』

（４）地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

東三河地域の 4 大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知工科大学）の協力により、地域研究紹介の場として卒業論文・修士論文等の発表会を 2022 年 3 月 11 日に emCAMPUS STUDIO で開催した。発表者は、愛知大学 2 名、豊橋技術科学大学 2 名、豊橋創造大学 2 名、愛知工科大学 2 名の計 8 名であり、発表概要を当センターホームページで公開した。

5. 機関誌等の発行

（１）東三河地域研究の作成とホームページでの公表

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を作成し、ホームページによる情報公開・メールマガジンによる配信を行うとともに、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。

（２）地域情報の発信

三遠南信シンクタンク連携事業による研究成果、受託業務の成果等をホームページに掲載するとともに、「飯田線に乗ろう」の情報発信をホームページで不定期ではあるが、継続的に情報を更新した。

6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員として豊橋信用金庫職員を受け入れ、実地研修と OJT を組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

2022 年 4 月～ 千葉堂能（豊橋信用金庫）

(2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生をインターンシップ事業として受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

期間：2022 年 1 月～2 月 豊橋技術科学大学 学生 1 名

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会・研修会等に対し、講師派遣依頼に基づいて職員の派遣や研究報告を行い、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供した。

職員派遣等の実績（2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日）

職員名	活動内容
常務理事 調査研究室長 高橋大輔	2021 年 10 月、12 月、2022 年 3 月、5 月、7 月 東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2022 年 9 月 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
	2021 年 11 月、2022 年 2 月 東三河 DMO 研究会
	2022 年 7 月 田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
	2021 年 10 月、12 月、2022 年 3 月 蒲郡産業振興協議会
	2021 年 11 月、2022 年 1 月、3 月、5 月、7 月 豊川商工会議所 賑わい創出委員会
	2022 年 5 月、8 月 東三河広域経済連合会 全体会議
	2021 年 11 月、12 月 日本計画行政学会中部支部 アフターコロナ研究会、中部支部学会
	2022 年 9 月 中部圏社会経済研究所 中山間地域におけるまちづくり研究会
	2021 年 11 月、2022 年 3 月、5 月 豊橋市図書館協議会
	2021 年 10 月 豊川青年会議所 「観光客が集まる道の駅」構想勉強会
	2021 年 11 月 三遠南信地域市町村議会 議長協議会総会講演
	2021 年 11 月 三遠南信サミット in 東三河 全体会
	2022 年 3 月 日本観光学会中部支部大会・観光経済経営研究会 報告

職員名	活動内容
主任研究員 佐藤克彦	2021 年 12 月、2022 年 6 月 中部「歴史地震」研究懇談会
	2022 年 3 月 東三河地域産業連携推進会議
	2022 年 6 月 三河港 BCP 協議会（書面開催）
	2021 年 10 月～2022 年 9 月 森林情報センター構想プロジェクトチーム準備会
加藤勝敏 (2022 年 3 月 末まで)	2021 年 9 月～2022 年 3 月 愛知大学地域政策学部 講義「地域イノベーション論」
	2021 年 11 月 豊川市環境審議会

7. その他の活動

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、地域づくりに繋がる人材開発・人材育成等についての事業として、自然環境保全の担い手育成「東三河自然再生推進事業」（東三河総局）、高校生による地域づくり事業（ミライカフェほの国 2022）を東三河総局の支援を得ながら実施した。

（１）東三河自然再生推進事業（愛知県東三河総局委託事業）

「東三河ジオサイト啓発事業」では、紹介するジオサイトのエリアを渥美半島とし、地域環境リーダーがアドバイザーの指導でジオガイド内容を作成、バスツアーによる２回の日帰りジオツアーを実施した。「地域環境リーダー拠点活動推進事業」では、昨年度に続き、東三河ふるさと公園の三河山野草園をフィールドとして「カヤネズミの棲む里山の再現」をテーマとした活動等を行った。こうした活動結果は、東三河生態系ネットワーク協議会主催の「東三河生態系ネットワーク フォーラム 2021」等で発表した。

（２）ミライカフェほの国 2022 の開催

東三河地域の高等学校の生徒の参加によるビジネスプラン・事業活動に関する成果発表や意見交換会を 2022 年 1 月 29 日に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大や高等学校側から参加辞退の連絡があったため中止した。

Ⅱ. 理事会等の庶務事項

1. 理事会等に関する事項

(1) 理事会

日 時	2021年11月2日（火）13：00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	10名
第1号議案	2020年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	理事の選任の件
日 時	2022年9月12日（月）11：00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	11名
第1号議案	2022年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）の事業計画（案） ならびに収支予算（案）の件
第2号議案	2022年度 理事会・総会開催の件

2. 総会に関する事項

日 時	2021年11月24日（水）15:00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
出席社員	118名
第1号議案	2020年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	理事の選任の件

(記念講演会)

日 時	2021年11月24日（水） 16:00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス
講 師	株式会社日建設計総合研究所 主席研究員 安藤 章 氏
テ ー マ	『モビリティ革命、地方創生への期待』

Ⅲ. 法人の概要

1. 設立年月日

平成24年10月1日 移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の東三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- （１）情報及び資料の収集ならびに調査研究
- （２）調査研究業務の受託
- （３）講演会、セミナー等の開催
- （４）機関誌等の発行
- （５）体験活動等の受託
- （６）自治体職員等研修の受け入れによる人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- （７）個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- （８）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 社員等の状況（2022年9月30日現在）

- （１）正会員数 157法人
 6人（個人）
- （２）特別会員 12団体
- （３）賛助会員 4人

6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通三丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

7. 理事等の名簿（2022年9月30日現在）

（1）役員

理事会長	大西 隆	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
代表理事理事長	神野 吾郎	（株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO）
副理事長	山口 進	（豊橋信用金庫 理事長）
副理事長	戸田 敏行	（愛知大学 地域政策学部 教授）
常務理事	高橋 大輔	（公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長）
理事	寺嶋 一彦	（豊橋技術科学大学 学長）
理事	川井 伸一	（愛知大学 理事長・学長）
理事	伊藤 晴康	（豊橋創造大学 理事長・学長）
理事	大西 正敏	（愛知工科大学 学長）
理事	稲垣 賢一	（一般財団法人しんきん経済研究所 理事長）
理事	稲葉 俊穂	（株式会社サイエンス・クリエイト 代表取締役専務）

◆監事

監事	牧 眞司	（中部電力パワーグリッド株式会社 豊橋営業所長）
監事	松井 和彦	（株式会社サーラコーポレーション 代表取締役専務）
監事	中村 典司	（中村典司税理士事務所）

（2）顧問・参与

顧問	榊 佳之	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	西永 頌	（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	後藤 圭司	（豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	藤田 佳久	（愛知大学 名誉教授）
顧問	佐藤 元彦	（愛知大学 教授）

（3）事務局

事務局長	奥田 健	（東三河懇話会 事務局長と兼務）
------	------	------------------

【2021年度 収支決算報告】

1. 貸借対照表

2022年9月30日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,654,076	24,208,548	△ 5,554,472
未成調査支出金	2,196,353	3,724,049	△ 1,527,696
貯蔵品	8,873	8,701	172
流動資産合計	20,859,302	27,941,298	△ 7,081,996
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
減価償却引当預金（特）	7,680,002	7,340,099	339,903
自主研究費用積立金（特）	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
特定資産合計	9,680,002	10,340,099	△ 660,097
(3)その他固定資産			
什器備品	8,135,589	8,135,589	0
減価償却累計額	△ 7,680,002	△ 7,340,099	△ 339,903
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,838,400	4,838,400	0
その他固定資産合計	5,593,923	5,933,826	△ 339,903
固定資産合計	15,273,925	16,273,925	△ 1,000,000
資産合計	36,133,227	44,215,223	△ 8,081,996
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,346,516	1,642,420	△ 295,904
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	445,800	404,200	41,600
預り金	297,007	318,818	△ 21,811
流動負債合計	2,160,323	2,436,438	△ 276,115
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,160,323	2,436,438	△ 276,115
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	33,972,904	41,778,785	△ 7,805,881
正味財産合計	33,972,904	41,778,785	△ 7,805,881
負債及び正味財産合計	36,133,227	44,215,223	△ 8,081,996

2. 正味財産増減計算書

2021年10月1日から2022年9月30日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,500,000	7,480,000	20,000
特別会員受取会費	767,000	780,000	△ 13,000
賛助会員受取会費	20,000	25,000	△ 5,000
受取会費計	8,287,000	8,285,000	2,000
事業収益			
事業収益	32,511,293	34,759,618	△ 2,248,325
雑収益			
受取利息	402	679	△ 277
雑収益	44,727	0	44,727
雑収益計	45,129	679	44,450
経常収益計	40,843,422	43,045,297	△ 2,201,875
(2) 経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	3,724,049	3,963,881	△ 239,832
期末未成調査支出金	△ 2,196,353	△ 3,724,049	1,527,696
給料手当	14,002,299	16,824,018	△ 2,821,719
臨時雇賃金	1,579,705	1,846,168	△ 266,463
賞与	1,162,731	2,072,097	△ 909,366
福利厚生費	21,026	31,829	△ 10,803
法定福利費	1,382,294	1,793,941	△ 411,647
旅費交通費	1,963,324	1,469,134	494,190
通信運搬費	1,339,574	1,064,647	274,927
減価償却費	305,233	307,273	△ 2,040
消耗品費	1,205,745	1,338,639	△ 132,894
修繕費	868,545	800,221	68,324
新聞図書費	464,182	514,366	△ 50,184
光熱水料費	393,374	364,641	28,733
賃借料	5,332,198	5,063,365	268,833
会議費	1,878,659	1,695,648	183,011
諸謝金	1,234,636	1,435,767	△ 201,131
租税公課	98,217	91,400	6,817
支払負担金	298,136	419,456	△ 121,320
外注費	9,007,497	9,285,862	△ 278,365
支払保険料	56,373	57,604	△ 1,231
支払手数料	57,798	79,956	△ 22,158
雑費	614,873	530,005	84,868
事業費計	44,794,115	47,325,869	△ 2,531,754

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	1,432,244	1,428,983	3,261
賞与	132,069	122,453	9,616
法定福利費	135,921	120,288	15,633
福利厚生費	2,388	3,380	△ 992
保険料	6,225	5,048	1,177
交際費	43,570	85,780	△ 42,210
旅費交通費	81,327	144,102	△ 62,775
通信運搬費	187,291	206,250	△ 18,959
減価償却費	34,670	32,631	2,039
消耗品費	134,421	142,997	△ 8,576
修繕費	98,655	84,979	13,676
新聞図書費	39,448	81,388	△ 41,940
光熱水料費	44,682	38,723	5,959
賃借料	547,044	514,864	32,180
租税公課	2,435	1,628	807
支払負担金	36,264	46,944	△ 10,680
総会理事会費	688,259	600,510	87,749
事務委託費	68,748	64,704	4,044
諸会費	13,000	13,000	0
支払手数料	5,593	6,708	△ 1,115
雑費	120,934	69,309	51,625
管理費計	3,855,188	3,814,669	40,519
経常費用計	48,649,303	51,140,538	△ 2,491,235
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,805,881	△ 8,095,241	289,360
当期経常増減額	△ 7,805,881	△ 8,095,241	289,360
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,805,881	△ 8,095,241	289,360
当期一般正味財産増減額	△ 7,805,881	△ 8,095,241	289,360
一般正味財産期首残高	41,778,785	49,874,026	△ 8,095,241
一般正味財産期末残高	33,972,904	41,778,785	△ 7,805,881
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	33,972,904	41,778,785	△ 7,805,881

3. 正味財産増減計算書内訳書

2021年10月1日から2022年9月30日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,750,000	0	3,750,000	7,500,000
特別会員受取会費	383,500	0	383,500	767,000
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,153,500	0	4,133,500	8,287,000
事業収益				
事業収益	30,435,293	2,076,000	0	32,511,293
雑収益				
受取利息	0	0	402	402
雑収益	0	0	44,727	44,727
雑収益計	0	0	45,129	45,129
経常収益計	34,588,793	2,076,000	4,178,629	40,843,422
(2) 経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	3,520,443	203,606	0	3,724,049
期末未成調査支出金	△ 2,196,353	0	0	△ 2,196,353
給料手当	13,286,177	716,122	0	14,002,299
臨時雇賃金	1,579,705	0	0	1,579,705
賞与	1,096,696	66,035	0	1,162,731
福利厚生費	19,832	1,194	0	21,026
法定福利費	1,314,334	67,960	0	1,382,294
旅費交通費	1,846,243	117,081	0	1,963,324
通信運搬費	1,309,864	29,710	0	1,339,574
減価償却費	287,898	17,335	0	305,233
消耗品費	1,152,838	52,907	0	1,205,745
修繕費	819,218	49,327	0	868,545
新聞図書費	444,458	19,724	0	464,182
光熱水料費	371,033	22,341	0	393,374
賃借料	5,058,676	273,522	0	5,332,198
会議費	1,878,659	0	0	1,878,659
諸謝金	1,174,636	60,000	0	1,234,636
租税公課	27,125	71,092	0	98,217
支払負担金	281,204	16,932	0	298,136
外注費	8,973,123	34,374	0	9,007,497
支払保険料	56,373	0	0	56,373
支払手数料	55,856	1,942	0	57,798
雑費	584,405	30,468	0	614,873
事業費計	42,942,443	1,851,672	0	44,794,115

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	1,432,244	1,432,244
賞与	0	0	132,069	132,069
法定福利費	0	0	135,921	135,921
福利厚生費	0	0	2,388	2,388
保険料	0	0	6,225	6,225
交際費	0	0	43,570	43,570
旅費交通費	0	0	81,327	81,327
通信運搬費	0	0	187,291	187,291
減価償却費	0	0	34,670	34,670
消耗品費	0	0	134,421	134,421
修繕費	0	0	98,655	98,655
新聞図書費	0	0	39,448	39,448
光熱水料費	0	0	44,682	44,682
賃借料	0	0	547,044	547,044
租税公課	0	0	2,435	2,435
支払負担金	0	0	36,264	36,264
総会理事会費	0	0	688,259	688,259
事務委託費	0	0	68,748	68,748
諸会費	0	0	13,000	13,000
支払手数料	0	0	5,593	5,593
雑費	0	0	120,934	120,934
管理費計	0	0	3,855,188	3,855,188
経常費用計	42,942,443	1,851,672	3,855,188	48,649,303
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,353,650	224,328	323,441	△ 7,805,881
当期経常増減額	△ 8,353,650	224,328	323,441	△ 7,805,881
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,353,650	224,328	323,441	△ 7,805,881
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,353,650	224,328	323,441	△ 7,805,881
当期一般正味財産増減額	△ 8,353,650	224,328	323,441	△ 7,805,881
一般正味財産期首残高	0	0	41,778,785	41,778,785
一般正味財産期末残高	△ 8,353,650	224,328	42,102,226	33,972,904
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 8,353,650	224,328	42,102,226	33,972,904

4. 財産目録（2022年9月30日現在）

（単位：円）

科目	所在場所等	使用目的	金額		
I 資産の部					
1.流動資産					20,859,302
1)現金				101,125	
① 現金手元有高	手元保管	運転資金として	101,125		
2)預金				13,548,853	
① 普通預金					
三菱東京UFJ銀行①	豊橋支店	運転資金として	12,984,127		
三菱東京UFJ銀行②	豊橋支店	運転資金として	311,776		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	9,861		
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	221,180		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	4,186		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	11,666		
豊橋商工信用組合	本 店	運転資金として	6,057		
3)定期預金				5,004,098	
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	1,000,006		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	0		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	500,549		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	3,002,998		
豊橋商工信用組合	本 店	運転資金として	500,545		
4) 未成調査支出金				2,196,353	
① 継続調査		公益目的事業に係るもの	2,196,353		
5) 貯蔵品		事務所 切手、印紙、駐車券		8,873	
2.固定資産					15,273,925
1) 特定資産				9,680,002	
① 減価償却引当特定預金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	資産取得資金として 管理されている預金	7,680,002		
② 自主研究費用積立金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	自主研究費用の積立金	2,000,000		
2) その他固定資産				5,593,923	
① 什器備品		公益目的事業に供している	8,135,589		
② 減価償却累計額		公益目的事業に供している	△ 7,680,002		
③ 電話加入権		公益目的事業に供している	299,936		
④ 敷金		公益目的事業に供している	4,838,400		
資産の部合計					36,133,227
II 負債の部					
1.流動負債					2,160,323
1) 未払金		公益目的事業に係るもの		1,346,516	
2) 未払法人税等		収益目的事業に係るもの		71,000	
3) 未払消費税等		法人全体に係るもの		445,800	
4) 預り金				297,007	
① 社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	297,007		
負債の部合計					2,160,323
正味財産					33,972,904

5. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金（特）	7,340,099	339,903	0	7,680,002
自主研究費用積立金（特）	3,000,000	0	1,000,000	2,000,000
合計	10,340,099	339,903	1,000,000	9,680,002

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当預金（特）	7,680,002	0	7,680,002	0
自主研究費用積立金（特）	2,000,000	0	2,000,000	0
合計	9,680,002	0	9,680,002	0

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 重要な後発事象

該当ありません。

付属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

6. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長 神 野 吾 郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの2021年度（2021年10月1日から2022年9月30日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

2022年10月28日

公益社団法人東三河地域研究センター

監 事 牧 眞 司 印

監 事 松 井 和 彦 印

監 事 中 村 典 司 印